

創業計画書

※創業者・事業承継支援資金（創業者支援貸付）

※創業者・事業承継支援資金（創業者支援貸付（経営者保証非提供））-決算1期末終了-

年 月 日

[申込人]

住所または
所在地

会社名

氏名または
代表者名

＜破線内は金融機関にて確認、記載する項目＞

【同意事項】※創業者・事業承継支援資金（創業者支援貸付（経営者保証非提供））の場合
創業者・事業承継支援資金（創業者支援貸付（経営者保証非提供））を利用するにあたり、貴協会が以下に掲げる当社※の情報を、以下に掲げる利用目的のために、経済産業省に対して提供することについて同意いたします。また、原則として、創業者が会社を設立して3年目、5年目に、中小企業活性化協議会が実施するガバナンス体制の整備に関するチェックを受けることについて同意いたします。
※会社設立前の創業者が個人で申込みの場合や、分社化を計画している親会社が申込みの場合は、当該情報は情報提供の対象外のため情報提供いたしません。

1. 提供する情報	中小企業者の商号、所在地、資本金、会社設立日、申込金融機関、保証申込金額、保証承諾日、保証承諾金額
2. 提供先における利用目的	政策効果の検証

【確認状況記載欄】※あっせん後、金融機関にて記載
本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意※について次の通り確認しております。※創業者・事業承継支援（創業者支援貸付（経営者保証非提供）の場合）

確認年月日	確認時間	確認方法（該当する番号を○で囲む）	金融機関本支店名・確認者
令和 年 月 日	時 分	1 電話 2 来店面談 3 訪問面談 4 その他（ ）	

1. 事業概要等 ※記載枠が足りない場合は最後のページその他補足説明に記載下さい

事業概要	開業形態	個人事業 ・ 法人事業	商号(個人) 会社名(会社)	
	開設(予定)住所			
	電話	— —	連絡先電話	— —
	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	年 月 日	開業届出(個人) 設立登記(法人)	有 ・ 無
	業種		資本金	(会社設立予定の場合) 円
	許可等 [許可等取得が必要な場合]	種類 (許可・免許・登録・認証の別を記入)	根拠法 (取得すべき許可等の根拠法を記入 (例) 食品衛生法)	
	従業員の種類	常勤役員数(個人事業主)	人	常用従業員数 人
	開業の動機目的			
	事業内容 事業戦略等			
	経営理念	(経営理念、経営方針、経営目標など)		

4. 設備計画 ※品目が細かい場合は、「内装工事一式」等の記載でも構いません。

区分	内容 (土地・建物の種別、面積等)	取得方法 自己・新築 取得・賃貸	取得に要する資金	取得 (完成) 年月日
事業用 不動産			千円	
			千円	
			千円	
	計	B (取得に要する資金)		0 千円
区分	内容 (名称、形式・能力、数量、単価等)	発注先	金額	設置 (完成) 年月日
機械器具・ 什器備品等			千円	
	計	C (金額)		0 千円

5. 今回の資金計画による必要資金合計

$$A+B+C= \underline{\hspace{10em}} 0 \text{ 千円(D)}$$

6. 資金調達計画

自己資金	預金	預け先 (金融機関本店名等)	種別	自己資金
				千円
				千円
	預金以外	種類		自己資金
				千円
		その他 (具体的に) ()		千円
	自己資金合計			0 千円
借入金等 (※)	借入先	年利	毎月返済額	借入額
	今回の借入額	%	千円	千円
		%	千円	千円
		%	千円	千円
	借入金等合計			0 千円
	調達資金合計			D 0 千円

(※) 今回の資金調達計画の中による借入金等をご記入下さい。

7. 自己資金算定額

(1)にて算定する。ただし創業者・事業承継支援資金（創業者支援貸付（経営者保証非提供））かつ会社設立済みであり売上高の計上のある者は(1)、(2)どちらか。

(1)

種類	明細			金額
	普通預金			
定期性預金				千円
入居保証金等				千円
設備充当等				千円
				千円
				千円
				千円
合計				① 0 千円
借入先	資金使途	残存 返済期間	年間 返済額	年間返済額の2年分 (2年以内のものは全額)
		ヶ月	千円	千円
		ヶ月	千円	千円
		ヶ月	千円	千円
		ヶ月	千円	千円
		ヶ月	千円	千円
合計				② 0 千円
自己資金額 (① - ②) =				③ 0 千円

(2)

自己資金割合確認欄	資本金③	千円
	借入金④	千円
	③ / (③ + ④)	

8. 収支計画

単位：千円

科目	初年度												合計	2年目	3年目	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月				
①売上高														0		
②売上原価														0		
③売上総利益 =①-②	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④売上総利益 率 (③/①×100%)																
経 費	ア人件費													0		
	イ家賃													0		
	ウ光熱費													0		
	エ通信費													0		
	オ交通費													0		
	カ広告費													0		
	キ消耗品費													0		
	ク減価償 却費													0		
	ケ支払利息													0		
	コその他													0		
⑤経費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥営業利益 (①-②-⑤)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦営業外収支														0		
⑧経常利益 (⑥+⑦)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨租税公課 (所得税・法人税 等)														0		
⑩代表者 生活費等														0		
⑪償還財源 (⑧+⑨-⑩)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑫返済元金														0		
⑬返済余力 (⑪-⑫)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

9. ② 収支計画根拠

	算出根拠		
	初年度	2年目	3年目
売上高			
売上原価			
経費			
返済額			

10. 借入金等状況 (※)

借入先等	資金使途	借入残高	残存 返済期間	年間 返済額
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円

(※) 現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入下さい
(経営者本人が負担している保証債務も含まれます。)

11. 仕入先・販売先

主な仕入先・外注先	仕入・外注内容	全体に占める 割合 (%)	仕入・外注予定額	支払方法・条件
			年 0	
			年 0	
			年 0	
合 計		0%	年 0	
主な販売先・受注先、想 定対象顧客等	販売・受注内容	全体に占める 割合 (%)	販売・受注予定額	回収方法・条件
			年 0	
			年 0	
			年 0	
合 計		0%	年 0	

12. その他

計画に関する補足説明、その他説明事項がありましたらご記入して下さい。

記載例	<ul style="list-style-type: none">・開業経緯の補足説明について・今後の事業リスク（弱み）について、それに対する対応策について・業務分掌及び組織図、従業員の事務分掌、経歴、資格などについて・販売方法（ルート）、PR方法（プロモーション）などの行動計画について